

3.14.3 国際推進部門 標準化推進室

室長 古賀康之 ほか6名

国際標準化による研究成果の社会還元への推進

【概要】

NICT の研究成果が実社会において広く活用されるよう、研究成果の社会還元の一環として、国際標準化活動の強化、推進を行い、我が国の国際競争力の強化に貢献している。具体的には、国際標準への反映を念頭においた研究開発を推進し、その成果を国際電気通信連合（ITU）等の国際標準化機関や各種フォーラムへ寄与文書として積極的に提案することを支援している。また、NICT は、専門的な知見を有する中立的な立場という観点から、国内における各種の標準化関係委員会への委員の派遣等を積極的に行うとともに、国際標準化で活躍することを目指した人材の育成を行っている。さらに、標準化に関するフォーラム活動、国際会議等の我が国での開催を積極的に支援している。

【平成 24 年度の成果】

(1) 国際標準化会議等への参加、標準への反映

- ① 研究開発成果を国際標準に反映していくため、各研究者は各種国際標準化機関等における会議等に積極的に参加するとともに、平成24年度においては研究開発成果等を寄与文書として延べ411件提出した。また、標準化に係る各種委員会、国際標準化機関等の会議等において、平成24年度は延べ20人が議長等としての役割を果たすとともに、エディター等の役割を延べ21人が務め、研究開発成果の国際標準化に貢献した。
- ② このような活動の結果、平成24年度においては、新世代ネットワーク、ネットワークセキュリティ、ワイヤレスネットワーク、電磁環境等の分野においてNICTの研究開発成果を反映した国際標準が成立した（図1）。
- ③ 平成24年7月、NICTの標準化に関する基本方針を明確化するため、標準化ポリシーを策定し、これを踏まえて、防災や医療分野などのニーズオリエンテッドな標準化に関する取り組みを強化した。具体的には、ITU-T「Focus Group on Disaster Relief Systems, Network Resilience and Recovery」、[Focus Group on M2M Service Layer]、APT ASTAP、IEEE等の国際標準化会合に参加し、研究成果を寄与するとともに関連の標準化動向の調査等を行った。
- ④ 平成25年3月、無線分野における調査研究、標準化等に関する活動を一層強化するため、一般社団法人電波産業会との間で連携・協力の推進に関する協定を締結した。
- ⑤ NICTの職員の国際標準化活動に関して、無線通信分野の標準化・周波数分配等に関する長期にわたる貢献に対して日本ITU協会賞（功績賞）、サイバーセキュリティ情報交換技術に関する標準化への貢献に対して日本ITU協会賞（国際活動奨励賞）、将来網の方針に関するアップストリーム活動に関する貢献に



図1 平成24年度に成立した国際標準の例
ITU-T Y.3031（将来網における識別子のフレームワークに関する勧告）（左）
IEEE802.15.4g（スマート・メータリング・ユーティリティ用無線ネットワーク標準規格）（右）

対して一般社団法人情報通信技術協会功労賞が、それぞれ授与された。

(2) 標準を活用した技術等の成果発信

- ① 平成 24 年 6 月、ロンドン五輪の開催に先駆けて、英国ロンドンにおいて開催されたネットワーク型多言語音声翻訳システムの実証実験及びワークショップ（Workshop and Publicity Campaign of U-STAR in London）を支援した（図 2）。このシステムは NICT 提案の ITU-T 勧告に準拠したシステムである。
- ② 平成 24 年 12 月、トルコ共和国イスタンブールにおいて、総務省、トルコ政府等と共催して光ネットワーク及び関連ソリューションに関するワークショップを開催し、NICT の光ネットワーク技術に関する研究成果の紹介を行った（図 3）。
- ③ 平成 24 年 4 月に開催された ITU/WHO 共催の e-Health に関する標準と相互接続ワークショップにおいて、被災地における医療 ICT に関する講演を行うとともに、平成 25 年 2 月に開催された ITU 主催の ICT 資源の不十分な環境における e-Health ワークショップにおいて、ボディ・エリア・ネットワークを活用したポータブル・クリニックの国際展開に関する講演を行った。



図 2 多言語音声翻訳システムの実証実験及び WS



図 3 光ネットワーク及び関連ソリューションに関する WS

(3) 標準化活動に関する人材育成

- ① 標準化活動に関する人材育成の一環として、NICT 内の研究者に対して国際標準化に関する最新事情の周知・啓発を目的とする標準化勉強会を実施し、標準化に実際に携わっている外部専門家による講演等を行った。
- ② 代表的な国際標準化機関（ITU、ISO、IEC、ISO/IEC JTC1、IEEE、IETF）において NICT 職員が円滑に標準化活動を行えるよう「標準化活動の手引き」を作成しているが、平成 24 年度には、最新の情報やケーススタディ等を追加する改訂を行った。

(4) 標準化に関するフォーラム活動への支援、標準化に関する国際会議等の我が国における開催支援等

- ① 平成 25 年 2 月に東京で開催された ITU-T の標準化に関する会合（Focus Group on Disaster Relief Systems, Network Resilience and Recovery）を総務省と共催し、NICT の研究開発成果をアピールした。併せて、耐災害に関する ICT 研究への理解を深めるため、耐災害 ICT 研究センターや東日本大震災で被害を受けた通信ネットワークの被災状況等の視察を企画、実施した。
- ② 平成 24 年 8 月には、情報セキュリティに関する戦略、政策、実践的な経験をアジア地域で共有し、情報セキュリティ分野の標準化を推進するための RAISE フォーラム（Regional Asia Information Security Exchange Forum）の第 11 回会合の東京での開催を支援した。平成 24 年 10 月には、量子暗号、量子中継をはじめとする量子 ICT 研究開発に関する推進方策、普及活動、国際協力等に関する議論を行う第 1 回量子 ICT フォーラムの東京での開催を支援した。
- ③ 「新世代ネットワーク推進フォーラム」の IP ネットワークワーキンググループ事務局を務め、ホームネットワークの標準プロトコルに対応した「ホームネットワーク通信インタフェース実装ガイドライン」の作成等、スマートグリッドを実現するためのホームネットワークに関する標準化を支援した。また、新世代ネットワークの標準化を推進する標準化推進部会の開催支援を行った。